

2 令和元事務年度における法人税等の調査事績の概要

法人税の申告漏れ所得金額の総額は206億円

○ 令和元事務年度においては、大口・悪質な不正計算が想定される法人など調査必要度が高い法人 3,636件に対して実地調査を実施しました。

このうち、法人税について非違があった法人は 2,745件、その申告漏れ所得金額は 206億円、追徴税額は 51億円となっています。

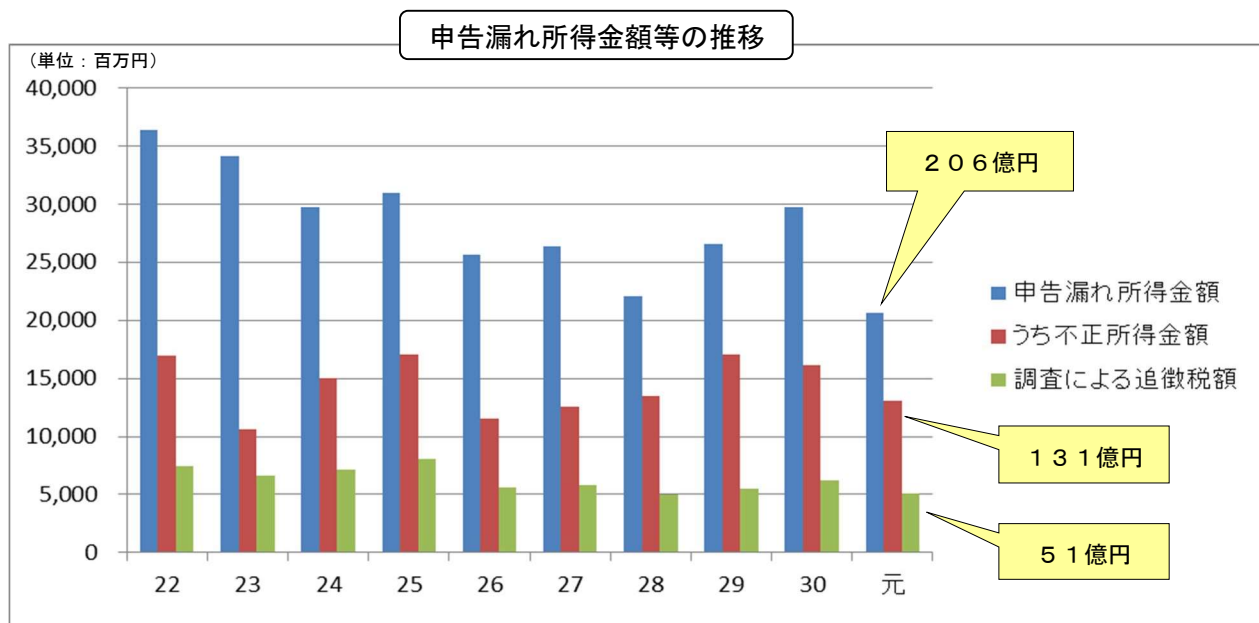
また、不正計算があった件数は 784件、その不正所得金額は 131億円となっています。

○ 法人税の実地調査の状況

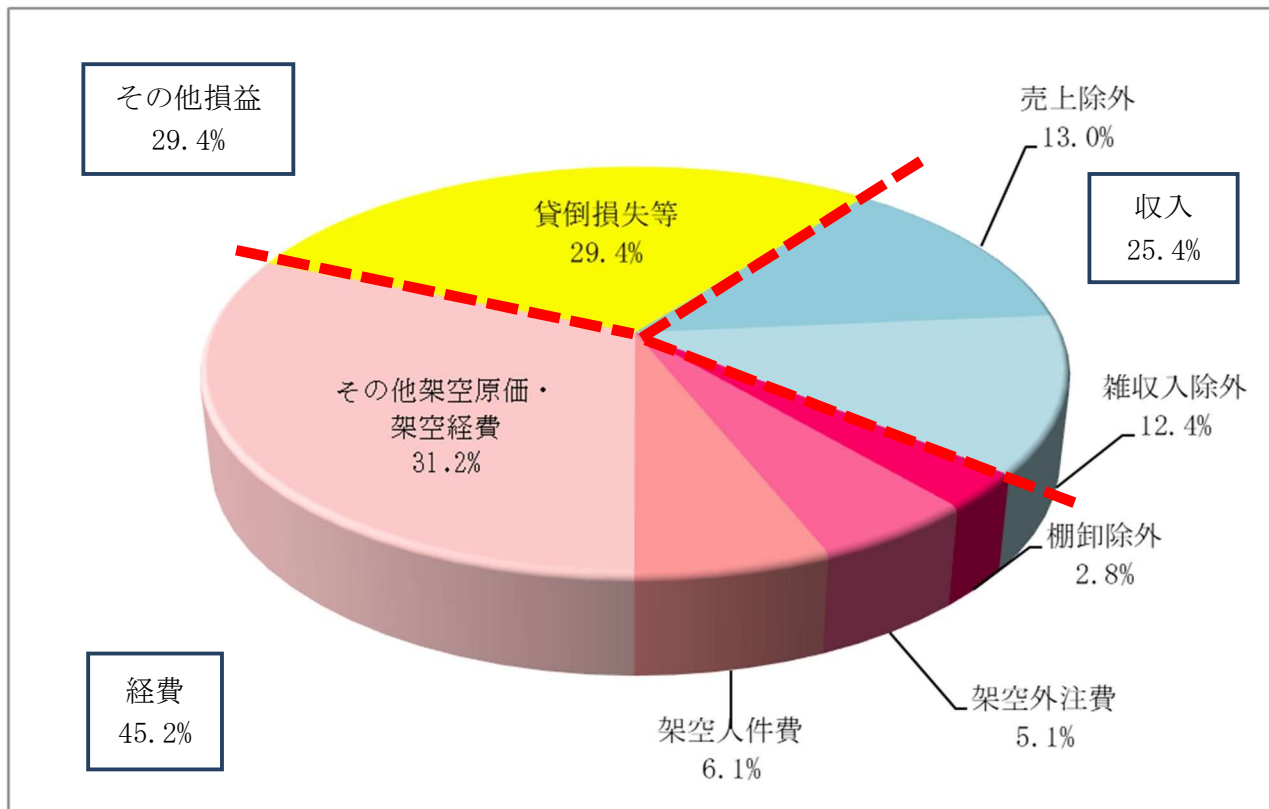
項目	事務年度		元		
			30	件数等	前年対比
実地調査件数	件		4,476	3,636	81.2
非違があった件数	件		3,333	2,745	82.4
うち不正計算があった件数	件		921	784	85.1
申告漏れ所得金額	百万円		29,700	20,622	69.4
うち不正所得金額	百万円		16,114	13,091	81.2
非違発見割合	%		74.5	75.5	+1.0
不正発見割合	%		20.6	21.6	+1.0
調査による追徴税額	百万円		6,228	5,052	81.1

(注) 調査による追徴税額には、地方法人税及び加算税を含みます。

「非違発見割合」及び「不正発見割合」は、それぞれの件数を実地調査件数で除したものです。



(参考)不正の手口別件数の割合



法人消費税の追徴税額は37億円

○ 法人消費税については、法人税との同時調査等として 3,538件の実地調査を実施しました。

このうち、非違があった法人は 1,990件、追徴税額は 37億円となっています。

○ 法人消費税の実地調査の状況

項目	事務年度	元		
		30 件数等	件数等	前年対比
実地調査件数	件	4,314	3,538	82.0
非違があった件数	件	2,363	1,990	84.2
非違発見割合	%	54.8	56.2	+1.4
調査による追徴税額	百万円	2,309	3,723	161.2

(注)調査による追徴税額には、地方消費税(譲渡割額)及び加算税を含みます。